



# 最近の報道発表 (令和5年1月21日～令和5年2月20日)

## <総務課>

5.1.23	「令和4年版消防白書」の公表	消防白書は、消防防災に対する国民の理解を深めることなどを目的として、毎年刊行しています。 令和4年版消防白書では、特集において、近年の大規模自然災害を踏まえた消防防災体制の整備のほか、新型コロナウイルス感染症対策や、消防団の充実強化、消防防災分野におけるDXの推進、北朝鮮による弾道ミサイル発射に伴う対応について記載しています。
--------	----------------	---

## <消防・救急課>

5.1.25	「消防力の維持・強化のための消防体制の構築に関する検討会」の開催	「消防力の維持・強化のための消防体制の構築に関する検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。
--------	----------------------------------	---

## <予防課>

5.1.23	消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式の一部を改正する件(案)等に対する意見公募の結果及び改正告示の公布	消防庁は、消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式の一部を改正する件(案)等の内容について、令和4年11月10日から令和4年12月9日までの間、国民の皆様から広く意見を公募したところ、2件の御意見がございました。この結果を踏まえて、本日、「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式の一部を改正する件」等を公布しましたのでお知らせします。
--------	---	--

## <危険物保安室>

5.2.15	「リチウムイオン蓄電池に係る火災予防上の安全対策に関する検討会」の結果と今後の対応	気候変動問題への対応として、我が国では、2050年までのカーボンニュートラル及び2030年度における温室効果ガス46%排出削減の実現に向け、再生可能エネルギー最大限導入のための規制の見直しや蓄電池の導入拡大などの投資を進めるとされています。 これを踏まえ、リチウムイオン蓄電池に係る火災予防上の安全対策について、「リチウムイオン蓄電池に係る火災予防上の安全対策に関する検討会」(座長:三宅 淳巳 横浜国立大学 理事・副学長)を開催し調査検討を行ってきました。 この度、報告書がとりまとめられましたので、当該報告書を踏まえ、以下のとおり対応することとしました。
5.2.7	危険物施設の定期点検等に活用できる新たなデジタル技術の公募	消防庁では、危険物施設の定期点検等について、現行の点検手法等にとらわれず、最新のデジタル技術等を活用して効率的・効果的に目的を達成するための方策や制度のあり方を検討しています。 このたび、このような検討に資するデジタル技術等について、技術公募を行うこととしましたので、公表します。 なお、今後、消防庁では、応募されたデジタル技術等を踏まえ、現在の基準と同等以上の安全を担保することを前提として、デジタル技術等を活用することによる技術中立化や周期の延長等について検討していくこととしています。
5.1.31	給油取扱所における業務等のあり方に関する検討結果及び今後の対応	石油製品需要の更なる減少が見込まれる中、給油取扱所(ガソリンスタンド)においては経営多角化等が進められています。これを踏まえ、ハード・ソフトの両面から安全性を確保しつつ、給油取扱所における業務等のあり方について、「給油取扱所における業務等のあり方に関する検討会」で検討を行ってきました。 この度、報告書が取りまとめられましたので、当該報告書を踏まえ、以下のとおり対応することとします。
5.1.27	製造所等の不活性ガス消火設備の技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件(案)に対する意見公募	消防庁は、製造所等の不活性ガス消火設備の技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件(案)の内容について、令和5年1月28日から令和5年2月27日までの間、意見を公募します。

## <地域防災室>

5.2.17	「第27回防災まちづくり大賞」受賞団体の決定	「防災まちづくり大賞」は、阪神・淡路大震災を契機に平成8年度に創設され、今回で27回目を迎えました。地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組や、防災・減災、住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として実施しています。 この度、防災まちづくり大賞選定会議(委員長:室崎益輝氏(神戸大学名誉教授))において、「第27回防災まちづくり大賞」の受賞団体を次のとおりとしましたので、お知らせします。
--------	------------------------	---

## <消防研究センター>

5.2.17	令和5年度消防防災科学技術賞の作品募集	消防庁では、消防防災科学技術の高度化と消防防災活動の活性化に資することを目的として、「令和5年度消防防災科学技術賞」の作品募集をいたします。
--------	---------------------	--



## 最近の通知 (令和5年1月21日～令和5年2月20日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防予第89号	令和5年2月17日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「消防同意等の電子化に向けたシステム導入対応マニュアル」の改正について
消防予第88号	令和5年2月17日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「指定確認検査機関に係る消防同意事務等標準処理マニュアル」の一部改正について
事務連絡	令和5年2月17日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	建築物防災週間(令和4年度春季)の実施について
事務連絡	令和5年2月16日	各都道府県消防防災主管課	消防庁防災情報室	「地上デジタル放送波を活用した同報系システムの技術説明会」の結果報告について
府政防第214号 消防災第22号	令和5年2月16日	各都道府県消防防災主管部長	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(調査・企画担当) 消防庁国民保護・防災部 防災課長	指定緊急避難場所の指定の促進及び適切な指定について
事務連絡	令和5年2月8日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	火災予防関係手続における電子申請等の令和4年度中の導入に向けた対応について
事務連絡	令和5年2月7日	各都道府県消防防災主管部(局)	消防庁総務課	令和5年度消防庁広報施策テーマについて
事務連絡	令和5年2月6日	各都道府県消防防災主管課	消防庁予防課	重点防火指導対象地域に対する防火指導の実施状況に係るフォローアップ調査結果について
事務連絡	令和5年1月27日	各都道府県消防・防災主管部局 各指定都市消防・防災主管部局	消防庁総務課	令和4年度消防庁第2次補正予算、令和5年度消防庁予算案及び令和5年度の消防防災に関する地方財政措置の見直し等を踏まえた留意事項について
消防救第25号	令和5年1月25日	各都道府県消防防災主管部(局)長	消防庁救急企画室長	救急隊員の適正な労務管理の徹底について(通知)
事務連絡	令和5年1月24日	関係道府県消防防災主管課 関係政令指定都市消防本部	消防庁特殊災害室	大容量泡放水砲用防災資機材等に係る防災要員の減員に関する基本的な考え方について
消防予第46号	令和5年1月22日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁次長	「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式の一部を改正する件」及び「消防用設備等試験結果報告書の様式の一部を改正する件」の公布について
消防予第45号	令和5年1月23日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁予防課長	神戸市兵庫区で発生した共同住宅火災を受けた防火対策の注意喚起について
消防予第42号	令和5年1月23日	各都道府県消防 防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について(通知)

## 広報テーマ

3 月		4 月	
①外出先での地震の対処	防災課 地域防災室 地域防災室	①林野火災の防止	特殊災害室 防災課
②地域に密着した消防団活動の推進		②e-カレッジによる防災・危機管理教育の お知らせ	
③少年消防クラブ活動への理解と参加の 呼び掛け			